

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月26日

上場会社名 日本精工株式会社

上場取引所(所属部) 東証、大証、名証、各1部

コード番号 6471

本社所在地 東京都品川区大崎一丁目6番3号

問合せ先 責任者役職名 執行役員(経理部担当)

氏名 高橋 克也

TEL (03) 3779-7056

中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月26日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	239,981(1.8)	6,948(25.5)	3,067(58.2)
10年9月中間期	235,783	9,324	7,334
11年3月期	472,614	12,992	7,790

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	株主資本中間(当期)純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年9月中間期	1,164(78.3)	207	218	0.5	0.5	1.3
10年9月中間期	5,377	954	930	2.4	1.1	3.1
11年3月期	4,094	727	-	1.9	1.2	1.6

(注) 持分法投資損益 1,397百万円 (11年3月期 2,512百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	675,089	215,933	32.0	384.58
10年9月中間期	679,648	221,934	32.7	393.54
11年3月期	663,522	215,690	32.5	383.95

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68社(株エヌエスケー・アタゴ、エヌエスケー関西株、日京産業株、NSKアメリカズ社、NSK-RHPヨーロッパ社 ほか)

関連会社数 24社(うち持分法適用会社数24社 エヌエスケー・トリントン株、エヌエスケー・ワーナー株、株天辻鋼球製作所 ほか)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9社

持分法(新規) 3社

(除外) 4社

(除外) 3社

会計処理の方法の変更... 該当事項なし

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	480,000	8,500	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 5円34銭 (単独) 2円67銭

[参考] 当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
165,377(1.7)	424(85.3)	1,229(-)

中間純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
788(-)	140	540,881	222,047

当中間期及び通期の業績の概況

当中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）の業績は売上高2,399億81百万円、経常利益及び中間純利益はそれぞれ30億67百万円、11億64百万円となりました。

国内につきましては、財政支出拡大、減税、ゼロ金利等の政府及び日銀の財政金融政策により、一部で景気改善の動きが見られる展開となりましたが、国内の自動車生産台数は前年同期比でほぼ横ばいの状況にあるなど、経済環境は当社にとって依然厳しい状態にあったと言えます。このような状況下、軸受の販売は低迷状態を脱し切れてはおりませんが、電動パワーステアリング等の自動車部品の新製品が伸びたこともあり、国内での売上高は1,396億98百万円と、前年同期比4.4%の増収となりました。

海外につきましては、売上高は1,002億83百万円となり、連結売上高に占める海外売上高は41.8%となりました。地域別概況は以下のとおりです。

米州 米国経済は前年に引き続き総じて好調に推移し、現地通貨ベースでは販売も伸びておりますが、円高の影響により、円換算後の売上高は371億84百万円となりました。連結売上高に占める米州売上高は15.5%です。

欧州 欧州経済は緩やかな回復傾向に転じてきており、また、電動式パワーステアリングの売上増等がありましたものの、市販向けの減少や欧州通貨が円高となったこと等により、円換算後の売上高は344億72百万円、連結売上高に占める欧州売上高は14.4%となりました。

アジア アジア地域の経済は総じて回復基調にあり、昨年後半以降、売上は拡大傾向にあります。特に小径軸受の需要増などにより、売上高は286億26百万円となり、連結売上高に占めるアジア売上高は11.9%に拡大しました。

収益面につきましては、設備投資の縮減、経費節減等に取り組むと共に、事業構造改革としてシートベルト事業の分社、購入原価の削減、希望退職の募集、有利子負債の削減等を実施してまいりましたが、円高の影響や新製品の立ち上がりコスト増等により、親会社単体での収益低迷が全体にも大きく影響しております。欧州地域では軸受の利益率低下や競争の激化による価格水準の下落等により、営業損益は赤字となりました。一方、米州地域、アジア地域の関係会社は好調な売上を背景に収益面でも寄与し、グループ全体での経常利益は30億67百万円、中間純利益は11億64百万円となりました。

当下半期の予想につきましては、国内では資本ストック、雇用の過剰感等が、消費、設備投資等に引き続きマイナスの影響を与えるものと思われませんが、民間消費は萎縮した消費マインドが改善し、自動車向けも新車販売効果等による増加が期待出来るものと思われれます。海外市場におきましては、米国経済にインフレ及び株価下落のリスクがあることから急減速する恐れはありますものの、欧州経済は内外需ともに穏やかな回復が見込まれ、アジア経済も総じて回復が鮮明となってきており、売上の増加が期待されます。

このような状況下、現時点では通期の業績は、売上高4,800億円、経常利益85億円、当期純利益30億円を見込んでおります。なお主要通貨であるUSドルの為替レートは、親会社の下半期業績予想につきましては1USドル=105円を、在外子会社等の1999年後半の業績見通しに関しましては、1USドル=110円を想定しております。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成11年9月30日)	前年中間期 (平成10年9月30日)	前 期 (平成11年3月31日)	比較増減 対前期
(資産の部)				
流動資産	402,197	412,336	389,091	13,106
現金及び預金	20,752	31,853	23,228	2,476
受取手形及び売掛金	128,890	126,055	120,184	8,706
有価証券	118,463	113,797	105,798	12,665
棚卸資産	110,038	119,304	110,387	349
その他の流動資産	25,111	22,927	30,920	5,809
貸倒引当金	1,058	1,602	1,429	371
固定資産	253,621	264,634	257,212	3,591
有形固定資産	191,818	205,227	187,383	4,435
建物及び構築物	61,661	68,840	62,327	666
機械装置及び運搬具	90,257	98,933	87,029	3,228
土地	22,958	22,107	21,854	1,104
その他の有形固定資産	16,940	15,346	16,172	768
無形固定資産	2,082	2,126	1,958	124
投資その他の資産	59,720	57,280	67,869	8,149
投資有価証券	40,887	45,776	46,070	5,183
長期貸付金	771	3,319	3,016	2,245
繰延税金資産	10,673	-	11,202	529
その他の投資その他の資産	8,525	9,281	8,687	162
貸倒引当金	1,136	1,096	1,106	30
為替換算調整勘定	19,270	2,677	17,218	2,052
資産合計	675,089	679,648	663,522	11,567

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成11年9月30日)	前年中間期 (平成10年9月30日)	前 期 (平成11年3月31日)	比較増減 対前期
(負債の部)				
流動負債	254,886	264,142	243,544	11,342
支払手形及び買掛金	88,757	88,100	86,951	1,806
短期借入金	109,484	115,737	111,420	1,936
社 債	10,007	20,820	10,494	487
未払法人税等	3,232	1,974	2,166	1,066
その他の流動負債	43,405	37,509	32,512	10,893
固定負債	194,990	187,940	199,395	4,405
社 債	127,283	128,294	127,285	2
長期借入金	29,896	32,271	30,990	1,094
適格退職年金過去勤務債務	13,801	—	14,320	519
退職給与引当金	11,321	14,319	13,664	2,343
役員退職慰労引当金	374	689	775	401
その他の固定負債	12,314	12,364	12,358	44
負債合計	449,877	452,082	442,939	6,938
少数株主持分	9,278	5,631	4,891	4,387
(資本の部)				
資 本 金	67,164	67,143	67,162	2
資本準備金	82,348	83,328	82,347	1
連結剰余金	66,555	71,462	66,182	373
自己株式	3	0	1	2
子会社の所有する親会社株式	132	—	—	132
資本合計	215,933	221,934	215,690	243
負債、少数株主持分及び資本合計	675,089	679,648	663,522	11,567

当 中 間 期 前 年 中 間 期 前 期

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 361,205百万円 366,994百万円 358,653百万円

2.受取手形割引高 2,138百万円 3,284百万円 2,932百万円
受取手形裏書譲渡高 192百万円 286百万円 225百万円
保証債務等 996百万円 1,209百万円 1,563百万円
(前期より保証類似行為を含めております。)

3.自己株式の数 4,425株 446株 2,647株

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		比 較 増 減 対前年中間期	
	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		自平成10年4月1日 至平成10年9月30日		自平成10年4月1日 至平成11年3月31日			
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		(%)		(%)		(%)		(%)
売 上 高	239,981	100.0	235,783	100.0	472,614	100.0	4,198	1.8
売 上 原 価	195,539	81.5	187,516	79.5	381,243	80.7	8,023	4.3
売 上 総 利 益	44,442	18.5	48,266	20.5	91,371	19.3	3,824	7.9
販売費及び一般管理費	37,494	15.6	38,941	16.5	78,379	16.6	1,447	3.7
営 業 利 益	6,948	2.9	9,324	4.0	12,992	2.7	2,376	25.5
営 業 外 収 益	4,157	1.7	6,570	2.7	13,188	2.8	2,413	36.7
受取利息及び配当金	1,803	0.7	2,559	1.0	5,715	1.2	756	29.5
持分法による投資利益	1,397	0.6	1,535	0.7	2,512	0.6	138	9.0
雑 益	956	0.4	2,475	1.0	4,960	1.0	1,519	61.4
営 業 外 費 用	8,038	3.3	8,560	3.6	18,390	3.9	522	6.1
支払利息及び割引料	5,331	2.2	6,397	2.7	12,698	2.7	1,066	16.7
雑 損	2,707	1.1	2,162	0.9	5,692	1.2	545	25.2
経 常 利 益	3,067	1.3	7,334	3.1	7,790	1.6	4,267	58.2
特 別 利 益	12,824	5.3	-	-	2,655	0.6	12,824	-
固定資産売却益	5,962	2.5	-	-	2,655	0.6	5,962	-
有価証券売却益	6,861	2.8	-	-	-	-	6,861	-
特 別 損 失	13,541	5.6	-	-	18,766	4.0	13,541	-
有価証券評価損	652	0.3	-	-	3,743	0.8	652	-
希望退職関連費用	10,519	4.3	-	-	-	-	10,519	-
事業構造改善費用	2,369	1.0	-	-	825	0.2	2,369	-
適格退職年金過去勤務費用	-	-	-	-	14,197	3.0	-	-
税金等調整前 中間純利益(当期純損失)	2,349	1.0	7,334	3.1	8,319	1.8	4,985	68.0
法人税、住民税及び事業税	2,405		2,112		3,156		293	
法人税等調整額	1,419		-		6,852		1,419	
少数株主利益(減算)	199		-		-		199	
少数株主損失(加算)	-		155		529		155	
中間純利益(当期純損失)	1,164	0.5	5,377	2.3	4,094	0.9	4,213	78.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 H11. 4. 1 至 H11. 9. 30	前 年 中 間 期 自 H10. 4. 1 至 H10. 9. 30	前 期 自 H10. 4. 1 至 H11. 3. 31	比 較 増 減 対 前 年 中 間 期
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	66,182	67,879	73,475	1,697
その他の剰余金期首残高	-	58,565	58,565	-
過年度税効果調整額	-	-	5,595	-
利益準備金期首残高	-	9,314	9,314	-
連 結 剰 余 金 増 加 高	673	-	-	673
連結子会社増加に伴う増加	567	-	-	567
持分法適用会社増加に伴う増加	106	-	-	106
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,463	1,794	3,198	331
配 当 金	1,404	1,691	3,096	287
役 員 賞 与	59	102	102	43
中間純利益(当期純損失)	1,164	5,377	4,094	4,213
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	66,555	71,462	66,182	4,907

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は68社(国内22社、海外46社)であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

- ・分社による増加 : 3社 エヌエスケー・セーフティーシステム(株)ほか
- ・支配力基準導入に伴う増加 : 3社 佐山商事(株)ほか
- ・支配力基準導入に伴い持分法適用会社より異動
: 3社 中外商事(株)、エヌエスケー・マイクロプレジジョン(株)ほか
- ・連結子会社との合併により消滅: 4社 東海エヌエスケー販売(株)、中国エヌエスケー販売(株)ほか

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する会社数は24社(国内14社、海外10社)であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。

- ・影響力基準導入に伴う増加 : 1社 (株)コーマー
- ・支配力基準導入に伴う増加 : 2社 (株)さくらプラスチックほか

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社46社については6月末日現在の中間財務諸表を、新日本鋼球(株)については8月末日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。

(5) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分に基づいて作成する方法(繰上方式)によっております。

(6) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計を適用しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

機械部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)						
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	155,278	34,890	34,513	15,299	239,981	-	239,981
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,076	77	1,176	6,234	42,565	(42,565)	-
計	190,354	34,967	35,689	21,534	282,546	(42,565)	239,981
営業費用	185,339	32,508	36,208	19,556	273,614	(40,580)	233,033
営業利益	5,014	2,458	518	1,977	8,932	(1,984)	6,948
資 産	618,946	69,990	76,070	46,342	811,350	(136,261)	675,089

(単位 百万円)

	前 年 中 間 期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)						
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	146,900	38,333	38,300	12,249	235,783	-	235,783
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,710	88	1,443	2,421	36,664	(36,664)	-
計	179,610	38,422	39,743	14,670	272,447	(36,664)	235,783
営業費用	172,171	35,703	39,006	13,497	260,379	(33,921)	226,458
営業利益	7,439	2,718	737	1,172	12,068	(2,743)	9,324
資 産	612,533	84,163	88,369	44,506	829,572	(149,924)	679,648

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期2,642百万円、前年中間期3,093百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期19,270百万円、前年中間期2,677百万円であり、全額為替換算調整勘定であります。

3. 海外売上高

	当 中 間 期 (自 平成11年4月 1 日) (至 平成11年9月 3 0 日)			
	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	百万円 37,184	百万円 34,472	百万円 28,626	百万円 100,283
連結売上高				百万円 239,981
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.5	% 14.4	% 11.9	% 41.8

	前 年 中 間 期 (自 平成10年4月 1 日) (至 平成10年9月 3 0 日)			
	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	百万円 39,495	百万円 39,754	百万円 22,729	百万円 101,979
連結売上高				百万円 235,783
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.8	% 16.9	% 9.6	% 43.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等